

テーマ②【住まい・建物】の提言案

案	提言案(第5回の予備投票時にフォームに記載されていた文言)	賛成	保留	反対	賛成%	賛保%	代替案(第5回で「意味内容の変更を伴う修正案」としてグループから提案されていた文言)
準確定	3111 市民や事業者は、既築建物の断熱改修を進める	30	9	2	73%	95%	
要改善	3112 事業者は、建物を建てる際にはBELSの高い基準を満たす	7	33	1	17%	98%	①事業者は、建物を建てる際にはBELS(建築物省エネルギー性能表示制度)の高い基準を満たす ②事業者は、建物を建てる際には省エネ性能の高い基準を満たす
準確定	3121 ゼロカーボン実証実験のために、市は、ゼロカーボンのモデルとなる市営住宅や施設をつくる	31	6	4	76%	90%	
準確定	3122 省エネ改修への理解を進めるために、市は、空き家をモデル的に改修して、その情報を公開する	24	11	6	59%	85%	
準確定	3123 国(県・市)は、省エネランクに応じた断熱改修に補助金を出す	29	8	4	71%	90%	
準確定	321x 市民や事業者は、建築物を建築するときは、積極的に太陽光パネルを設置する	30	8	3	73%	93%	
確定	3221 国(県・市)は、太陽光パネル設置・蓄電池設置に補助金を出す	33	6	2	80%	95%	
要改善	3222 太陽光パネルを設置するために、市は、健全な業者を認定する。また、適正な金額を開示する	4	35	2	10%	95%	①太陽光パネルを市民や事業者が安心して設置するために、市は、健全な業者を認定する。また、適正な金額を開示する ②太陽光パネルを設置するために、市は、環境や景観に配慮し、健全な業者を認定する。また、適正な金額を開示する ③太陽光パネルを設置するために、市は、健全な業者を認定する【以降削除】
要改善	3223 市(県・国)は、事業者に対して、住まい・建物の太陽光パネル・ヒートポンプ・オール電化を段階的に義務化する	20	16	5	49%	88%	市(県・国)は、一定規模以上の事業者に対して、住まい・建物の太陽光パネル・ヒートポンプ・オール電化を段階的に義務化する
確定	322x 市(国)は、太陽光パネルのリサイクルや処分経費を補助する	33	7	1	80%	98%	
準確定	3311 省エネと快適さの両立のために、市民や事業者は、AIによる自動空調システムを導入する	25	16	0	61%	100%	
準確定	3312 エネルギー消費量を減らすために、AIによる自動制御設備を家庭や事業所に導入する	25	16	0	61%	100%	
準確定	3321 市は、AIによる自動制御設備の導入に補助金を出す	26	12	3	63%	93%	
準確定	3322 市(県・国)は、省エネ家電・AI家電を購入する際に補助金を出す	31	7	3	76%	93%	
要改善	3323 市(県・国)は、AI制御技術の開発費・研究費を補助する	15	24	2	37%	95%	県と国は、AI制御技術の開発費・研究費を補助する
要改善	3411 事業者は、子どもが遊べる涼しい・暖かい場所をつくる	3	37	1	7%	98%	①市と事業者は、親子や子どもが安全に過ごせる涼しい・暖かい場所をつくる ②事業者は、(子どもを含めた)市民が集える涼しい・暖かい場所をつくる
要改善	3412 省エネのために、市民は、銭湯を利用する	0	33	8	0%	80%	シェアリングエコノミー推進のために、市民は、商業施設や公共空間を利用する
要改善	3511 ゼロカーボン・省エネを意識するために、市民は、自分のエネルギー使用量を知る	12	28	1	29%	98%	ゼロカーボン・省エネを意識するために、市民は、自分のエネルギー使用量・二酸化炭素排出量を知る
要改善	3512 事業者は、エネルギー使用量の見える化をする	11	29	1	27%	98%	①事業者は、エネルギーのリアルタイム使用量を表示する機器を各家庭に設置する ②事業者は、エネルギー使用量・二酸化炭素排出量の見える化をする
要改善	3521 市民がゼロカーボン・省エネを意識するように、市は、電力使用量が見えるアプリを開発する	4	33	4	10%	90%	①市民がゼロカーボン・省エネを意識するように、市は、電力やガスなどのエネルギー使用量が見えるアプリを開発する ②市民がゼロカーボン・省エネを意識するように、市は、電力使用量・二酸化炭素排出量が見えるアプリを開発する ③市民がゼロカーボン・省エネを意識するように、市は、電力使用量が見える表示パネルを開発する
要改善	3522 非住宅(事業所等)のゼロカーボンを促すために、市は、事業所等のエネルギー消費量の状況を示すwebサイトをつくる	11	29	1	27%	98%	非住宅(事業所等)のゼロカーボンを促すために、市は、事業所等のエネルギー消費量・二酸化炭素排出量の状況を示すwebサイトをつくる
要改善	3621 市は、コンパクトシティへの住み替えを推進する	16	17	8	39%	80%	(修正提案なし)
要改善	3622 市は、コンパクトシティのモデル地区をつくる	17	20	4	41%	90%	市(県・国)は、コンパクトシティのモデル地区をつくる
確定	3711 市民は、ゼロカーボンの知識を持つ	34	6	1	83%	98%	
準確定	3712 ゼロカーボン達成するために、市内の研究機関は、ゼロカーボン推進課・推進室を設置する	28	11	2	68%	95%	
準確定	3713 ゼロカーボン技術を導入するために、事業者は、ゼロカーボン技術者を養成する	27	13	1	66%	98%	
準確定	371x ゼロカーボンを進めるために、事業者は、ゼロカーボンの管理者を指定／養成する	30	11	0	73%	100%	
確定	3721 市は、市民と事業者に省エネ技術等を学ぶ・知る場を提供する	33	8	0	80%	100%	
準確定	3722 ゼロカーボンへの理解を促進するために、市(県)は、ゼロカーボンに関するカリキュラムを学校等に導入する	30	10	1	73%	98%	
準確定	372x 市民の意識向上を図るために、市は、省エネの日を決め、市民・事業者を含め一斉に省エネ行動を取る	26	11	4	63%	90%	